

## アマゾン下流都市近郊の小農集落に導入されたプロジェクトについて

石丸香苗 (福井県立大学)

キー・ワード： 家族農業、土地改革、食糧安全保障、ESG

### The projects introduced in communities of small farmers in the Amazon estuary

KANAE ISHIMARU (Fukui Prefectural University)

Keywords: distribution channels, solidarity economy, land reform. Administrative support

#### 1. はじめに

ブラジルは国土の約 3 割 237 万km<sup>2</sup>が農地として利用され [The World Bank 2020]、数にして 9.1%にしか満たない 1000ha 以上の巨大農家が耕作可能地の約半分を占有する一方、数にして 47.9%を占める 10ha 以下の小農の土地は 2.3%を占めるに過ぎず、さらに近年は外国人による農地取得が進んでいる [佐野 2013:54]。大規模農家による生産の多くが輸出用のコモディティとして外貨を稼ぐ一方、国内の食糧安全保障は低く全世帯の約 28%が食糧不足にあり、国民の 4.1%が栄養失調にある [PENSSAN 2022]。小規模農家による生産の大部分が地域限定的な流通を通してローカルで消費されており、国内の食糧安全保障に果たす役割が大きい。

小農の多くの世帯が、安定的な販売先の開拓や技術指導、設備投資に必要な金銭的支援を必要としており、これらの支援はブラジル国内の食糧安全保障に繋がる。農村部の小農たちに対してどのような主体がどのような支援活動を行っているのかを調べるため、アマゾン河口部のパラ州にある小農集落において活用されている農業や生活支援に関するプロジェクトを調べた。

#### 2. 行政組織によるプロジェクト

家族農業支援プログラム (Pronaf: Programa de Fortalecimento da Agricultura Familiar) は 1996 年に連邦政府によって創設された。融資や技術支援など様々なタイプの支援を含む一連の家族農業支援策であり、アグロエコロジーや女性・若者の生産者を奨励している。支援の一環として委託を受けた民間金融機関によるマイクロクレジットが行われており (図 1)、活発な生産物販売

を行う世帯では融資を受けて葉もの野菜の苗床や灌水設備などを充実させていた。

2003 年に創設された食糧獲得プログラム (Plano Aquisição de Alimentos: PAA) は、家族農業の生産物を自治体が購入し、低所得世帯に基本食糧 (cesta basica) として配布するもので、家族農業支援と食糧安全保障の両方に寄与する。同じく連邦政府による国家学校給食プログラム (Plano Nacional Alimentação Escolar: PNAE) は、地域の学校給食に使用する食材の 30%以上を同じ自治体の小農から購入することを定めており、販売収入を得る世帯にとって販路確保に有効である。一方、定期的に一定量の生産物を収める義務が生じるため、参加できる世帯が限定的になるというデメリットも生じていた。

各州に整備され技術支援や就業支援等を行っている農業普及公社 EMATER からは、技師が定期的に支援を必要とする世帯を訪問し、有機肥料の作り方や養鶏と組み合わせた農業システムを指導している。技術以外では女性グループの起業コースや収支帳簿のつけ方の指導など、広範囲にわたる支援が行われている。



図 1 融資した世帯を訪れる Banco do Brasil の職員 (左)。

### 3. 民間組織等によるプロジェクト

フランス人青年二名によって設立されたシューズブランド *Veja* は、環境と人権に配慮したサプライチェーンと透明性を確保した製品のビジネスモデルを作りあげ、アマゾンのセリンゲイロ（ゴム採取者）や北東部の綿花栽培農家など、ブラジルの持続的な生産者から原材料を確保している。調査集落にも *Veja* のプロジェクトが参入し、綿花栽培を契約した世帯にアグロエコロジーについての教本が配布されていた（図2）。

環境 NGO も生産者への苗木の提供や技術支援を行っていた。また、集落の一部をアグロフォレストリーのパイロット試験地としていたが、その土地を分割して居住権を販売するなど失敗に終わった部分も観察された。

農業以外では、大学医学部の社会連携として学生による定期的な診療や、ペンテコステ派プロテスタントの教会組織による子供たちへの夏休み教室などが行われていた。

### 4. まとめ

連邦政府による PAA はルラ政権の復帰により 2023 年 7 月から再開されたもので、販路が少ないへき地域の小農の利便性を向上させていた。第一次ルラ政権（2003-2007）では、食糧安全保障や農村開発推進のために家族農業を重要視していた [佐野 2013:54] が、支持母体がアグリビジネスを行う農牧族であり、一貫して開発重視の姿勢を取ったボルソナロ政権（2018-2022）によって、PAA は Programa Alimenta Brasil に代替されていた。ルラ大統領は近年の欧州を中心とした ESG の潮流を追い風に、国際社会で環境大国としてのプレゼンスを確立しようとしていると考えられ、今後も連邦政府は小農支援に関連するプロジェクトに力を入れていくと予想される。

一方、州が管轄する組織は連邦政府から独立性が高く、政権交代による影響を受けにくい。EMATER でも政権交代の影響に左右されず、恒常的なサポートが行われており、多くの生産者たちが、最も信頼できる支援であると意見をしていた。

民間組織等による支援は、広告効果、学生の実

習の場の確保、宗教的啓蒙と信者拡大など、支援を提供する組織それぞれのメリットが前提であった。*Veja* の各契約世帯の綿花栽培面積は 1ha にも及ばず、輸送費や手間を考慮すれば原材料確保としての役割は小さい。契約農家自身も「キャンペーンとしての役割」と分析していた。

小農たちは行政・民間等のプロジェクトを取り入れたものの短期で終わるものも多く、様々な主体から提供されるプロジェクトに対してトライ・アンド・エラーを繰り返しつつ、自分の状況に応じ選択をしていた。州の支援体制に最も信頼を置いていたことから、密接で長期的に安定した支援体制が求められていると考えられる。

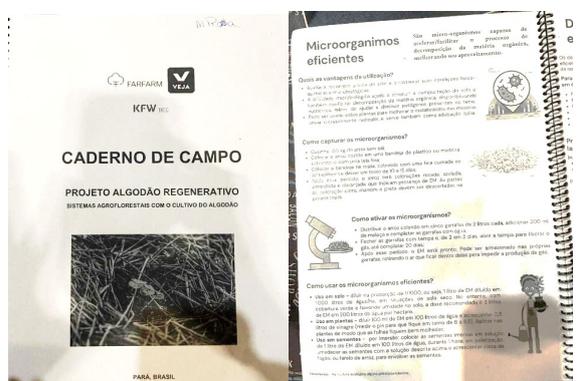


図 2 *Veja* が契約農家に配布する教本。環境に良いアグロエコロジーについて説明が並ぶ。

### 【主要参考文献】

佐野聖香、2013、「ブラジルの土地所有構造と地制度：家族農業支援と外国による農地買占めの現状」、『アジア経済研究所 ラテンアメリカの土地制度アグリビジネス調査研究報告書』、54-79。

Rede PENSSAN (Rede Brasileira de Pesquisa em Soberania e Segurança alimentar e Nutricional), 2022, *II Inquérito Nacional sobre Insegurança Alimentar no Contexto da Pandemia da COVID-19 no Brasil* [livro eletrônico]: II VIGISAN : relatório final/Rede Brasileira de Pesquisa em Soberania e Segurança Alimentar – PENSSAN. -- São Paulo, SP : Fundação Friedrich Ebert.

The World Bank., Agricultural land (% of land area)-Brazil, Data Bank Micro Data Catalog, URL: <https://data.worldbank.org/indicator/AG.LND.AGRI.ZS?locations=BR> (最終アクセス：2023/9/14)